

国際シンポジウムの再録にあたって

鄭 栄 桓

(PRIME 所員)

以下に掲載する各論考は、2017年3月11日に開催されたPRIME主催国際シンポジウム「朝鮮戦争をいかに克服するか 「朝鮮国連軍」を問い直す」における報告とコメントに加筆・修正したものである。

朝鮮戦争は、1950年の開戦から67年をへた今日においてもいまだ終結していない。戦争状態を終わらせるための協定が結ばれていないからである。朝鮮半島におけるこうした戦争状態の継続は、今日の東アジアにおける平和の実現のための重大な障害となっているといつてよいだろう。本特集ならびに前述の国際シンポジウムの問題意識は、この「終わらない朝鮮戦争」をいかに克服し、東アジアの平和を実現するかというところにある。

本シンポジウムがその際着目したのは「朝鮮国連軍」である。周知のとおり、朝鮮戦争の当事国は南北朝鮮にとどまるものではない。戦争勃発の直後、アメリカ合衆国はこの戦争への介入を決定し多国籍軍を組織して「国連軍」を名乗った（「朝鮮国連軍」）。ここには米国のほかイギリスやカナダ、トルコなどあわせて16カ国（医務兵を送った国を含めると21カ国）が加わった。また朝鮮国連軍が38度線を越えて中朝国境付近に迫ると、中華人民共和国は人民志願軍を派遣、朝鮮民主主義人民共和国側に立って参戦した。その後、中国人民志願軍は1958年に朝鮮から撤退したが、朝鮮国連軍司令部はその後ろも解体されず今日にいたってお

り、この「終わらない朝鮮戦争」を象徴する存在となっている。しかし朝鮮国連軍司令部の存在が、今日の日本の平和・安保論議において注目されることはまれである。

一方、正式な参戦国には含まれていないものの、日本はこの「終わらない朝鮮戦争」の影の当事者であり続けてきた。日本政府は戦争が勃発すると「朝鮮の自主と独立を守るために闘っている国際連合軍に許されるかぎりの協力を行わずして、どうして日本の安全を守ることができようか」と、米軍に協力する立場を明らかにした（外務省情報部『朝鮮の動乱とわれらの立場』1950年8月19日、鹿島平和研究所編『日本外交主要文書・年表(一)』原書房、1983年所収）。具体的には、海上保安庁職員による機雷処理、日本赤十字社職員の米軍病院での看護や、武器・弾薬の輸送のほか、秘密裏に特別掃海隊を編成して朝鮮沿岸での掃海活動に従事した。

さらに1951年9月8日の日米安全保障条約の署名に際し、吉田茂首相とディーン・アチソン國務長官は公文を交換し、部隊の通過、施設の利用、物質・役務調達を通して朝鮮国連軍への協力・援助を講和条約発効後も継続することを確認した（吉田・アチソン交換公文）。また、停戦後の1954年2月19日には「日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定」を調印（6.11発効）し、日本における朝鮮国連軍の軍隊の待遇を定めた

(国連軍地位協定)。当初は日本に置かれていた朝鮮国連軍司令部はその後ソウルに移ったが、今日においても朝鮮国連軍後方司令部は横田に置かれ、普天間をはじめとする米軍基地は同時に朝鮮国連軍基地でもある。だがこれらの事実はあまり知られていない。

ここでの課題は、このように注目されることの少ない朝鮮国連軍司令部について検討し、朝鮮戦争を克服するための課題を探るところにある。

李時雨「国連システムと国連軍司令部」は、1950年6月25日の戦争勃発直後における朝鮮国連軍司令部の形成過程を批判的に検証した論考である。李時雨氏は写真家として韓国や日本各地の国連軍基地を訪ね歩き作品展を開くかわら、国連軍司令部が朝鮮の平和に及ぼす負の問題について歴史的・法律的な側面から検討した著書をあらわしている。李論文は、これまでの研究をもとに、米国が「統合軍司令部」という名称を「国連軍司令部」へと変更するプロセスの問題性（李氏はこれをカール・シュミットのいう「例外的決定」とみなす）を明らかにする。

高林敏之「植民地主義的戦争としての朝鮮戦争と日本」は、アフリカ国際関係史を専門とする立場から、アフリカ諸国の朝鮮国連軍への参加の歴史の意味を検証する論考である。高林論文は、ギリシアやトルコ、フィリピンの参戦と共産党系の民族解放闘争への弾圧との同時代性、エチオピア参戦の朝鮮統一阻止のための植民地帝国の動員としての性格、そして、その後の南部アフリカ地域での反植民地解放戦争への攻撃のひとつの起源としての南アフリカ連邦参戦の性格を浮かびあがらせることで、朝鮮戦争の植民地主義的性格を浮き彫りにする。そして、こうした植民地主義的戦争との同盟として、朝鮮国連軍への日本の協力を位置づける。

高一「朝鮮停戦協定体制の変容と東北アジア」は、東北アジアの国際関係研究の立場から、1970

年代における国連軍司令部解体をめぐる論議のプロセスと帰結、そして今後の展望を検討する論考である。1970年代の米中接近はいわば朝鮮戦争をめぐる二つの主要な当事国の「和解」であり、おそらく停戦後もっとも戦争終結の可能性が高まった時期であった。実際にこのとき朝鮮国連軍司令部の解体が論議されることになるが、結果としては中国のみが停戦協定体制から離脱するにとどまった。高論文はこのプロセスを米朝の停戦協定体制への関与を中心に検討するものである。

以上の三論文に加えて、国際シンポジウムにおいてディスカッサントとして発言した徐載晶氏、梅林宏道氏のコメントをあわせて加筆・修正のうえ掲載する。

本国際シンポジウムの記録が、「終わらない朝鮮戦争」の歴史的淵源をさぐり、その克服を通じて東アジアの平和の実現をめざす営為の一助となれば幸いである。